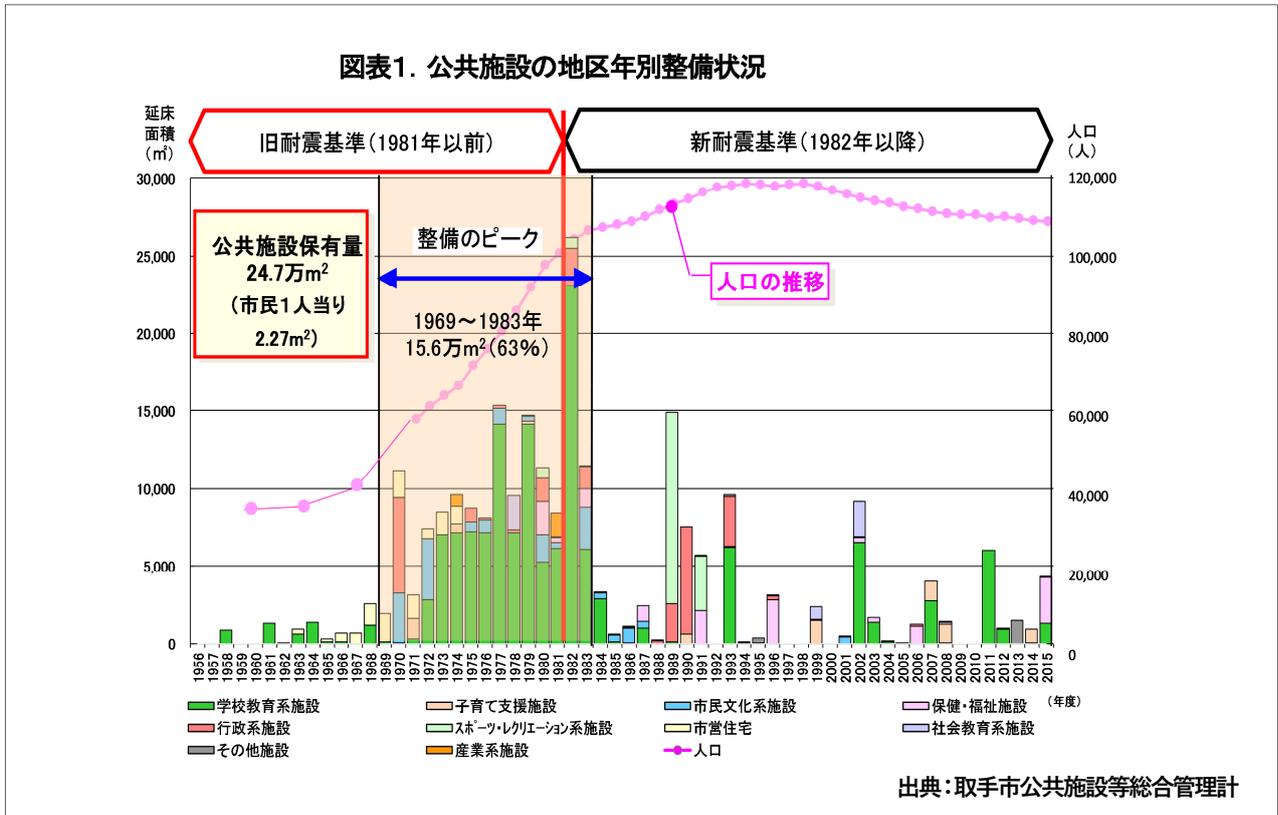


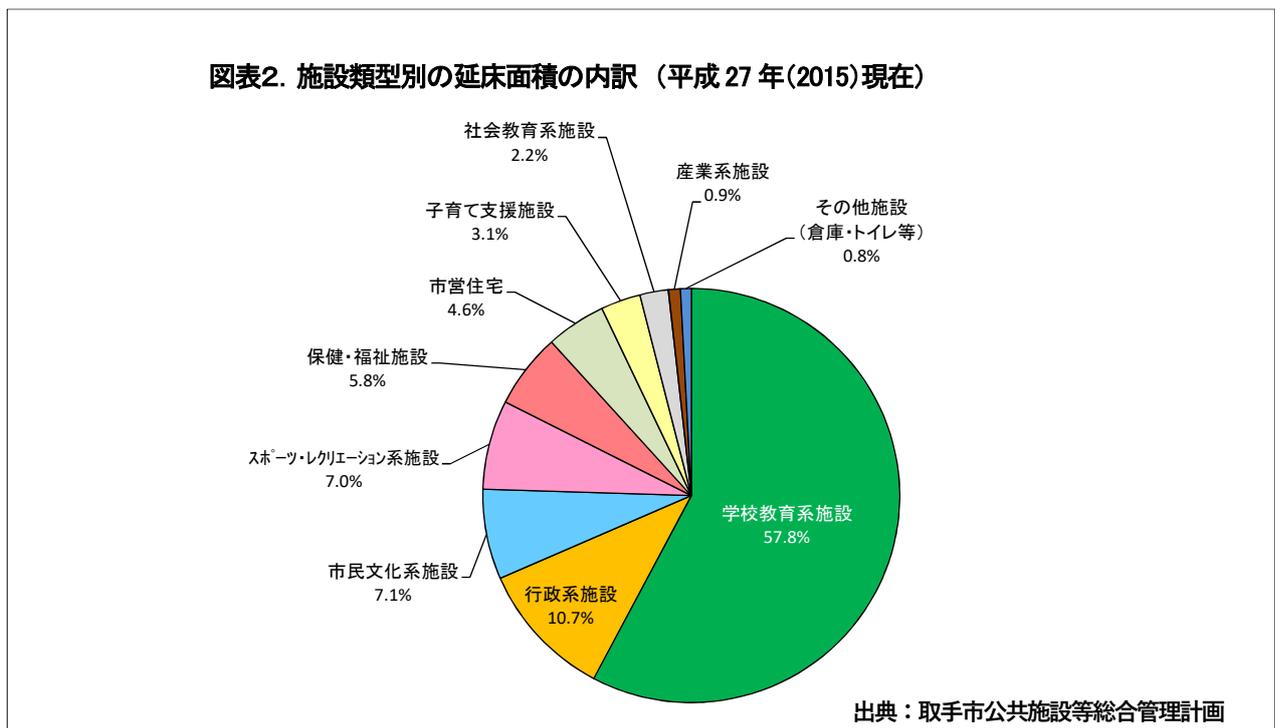
【参考資料 取手市の公共施設に係る課題について】

1. 公共施設の老朽化状況

本市では、昭和40年代半ばから昭和50代にかけて、集中的に、公共施設を整備してきました。

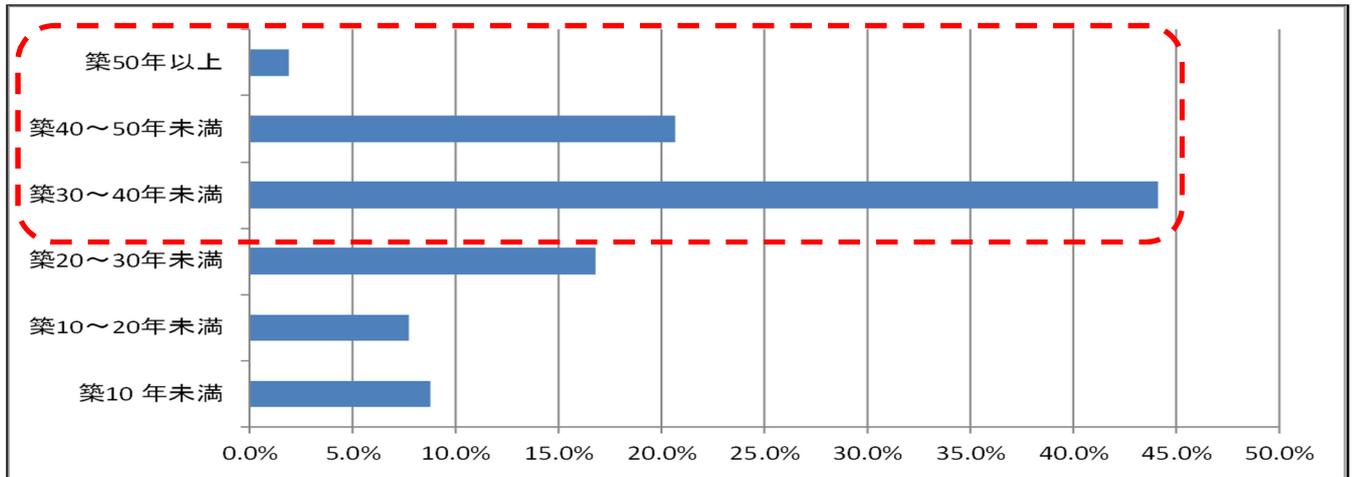


本市の公共施設の総延床面積は、約 24.7 万m²であり、その内訳は次のとおりです。



図表3では、築30年以上の建物が全体に占める割合は約2/3でしたが、現在は約3/4が老朽化（建築後30年以上経過）していることとなります。今後、老朽化した施設の建替えや大規模改修等の更新時期が、一斉にやってきます。

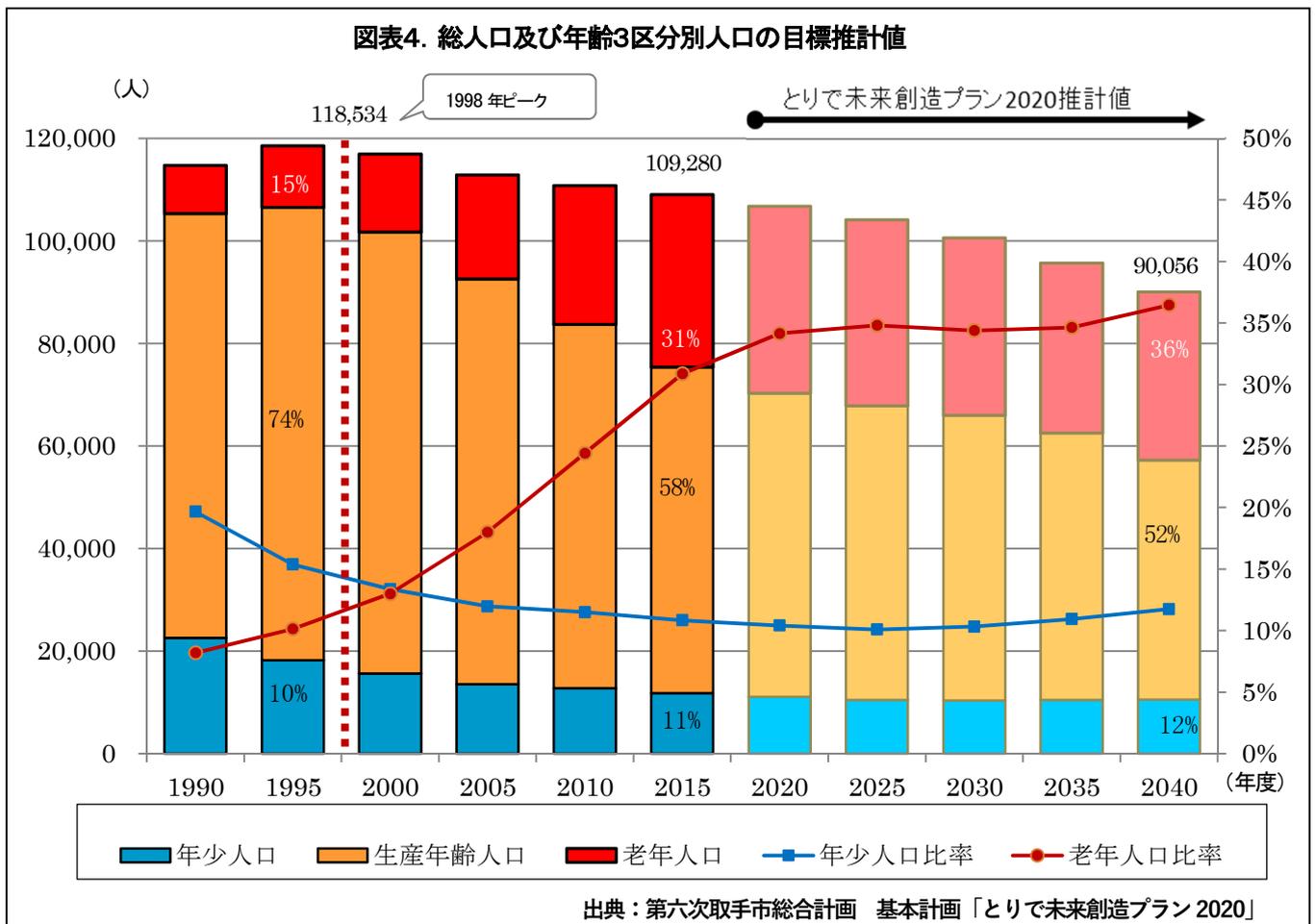
図表3. 年別延床面積の内訳(平成27年(2015)現在)



出典：取手市公共施設等総合管理計画

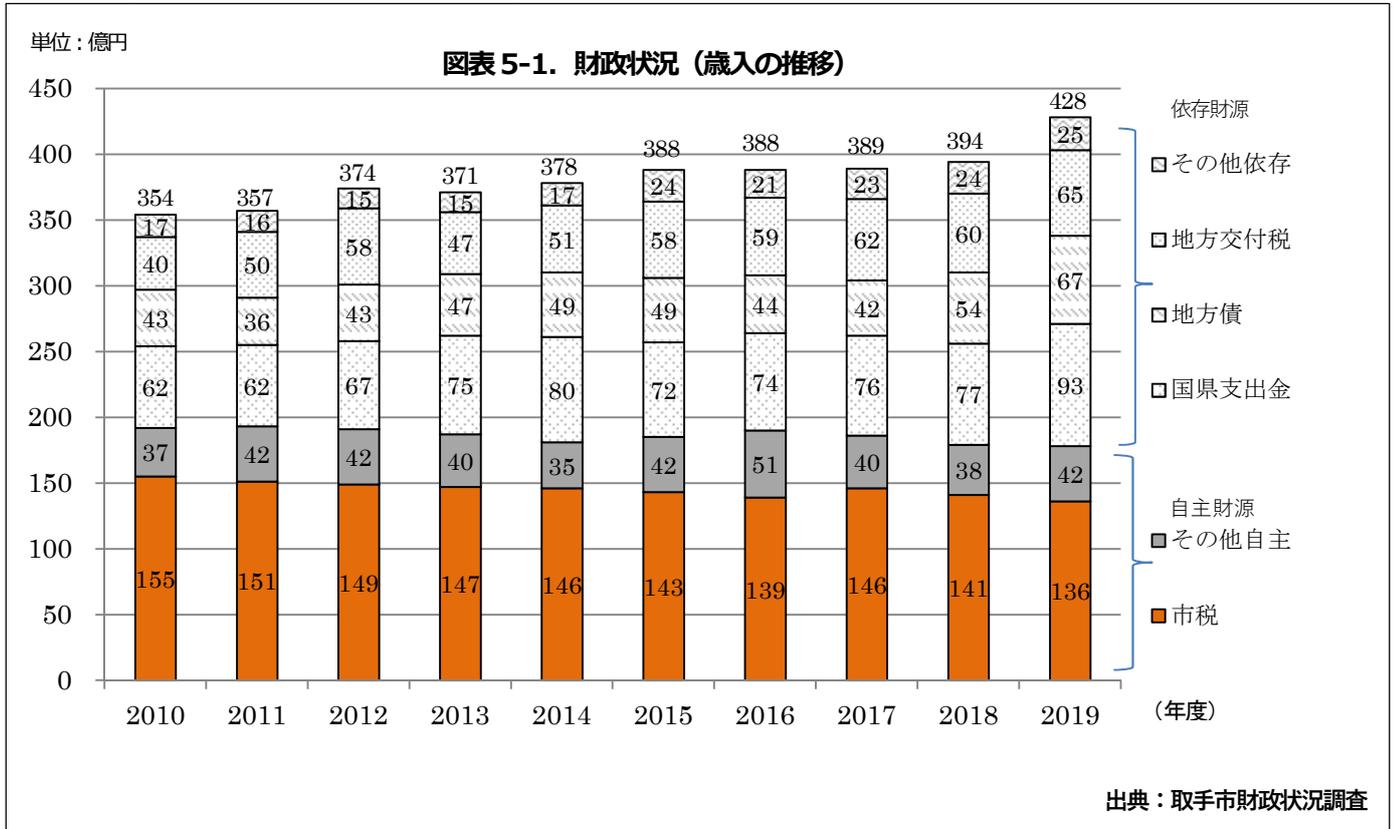
2. 人口及び年代別人口の推移と将来の見通し

市の総人口は、平成10年(1998)の11.8万人をピークに減少傾向にあり、令和22年(2040)には約4分の3に減少し、2.8人に1人が高齢人口(65歳以上)になると予想されています。

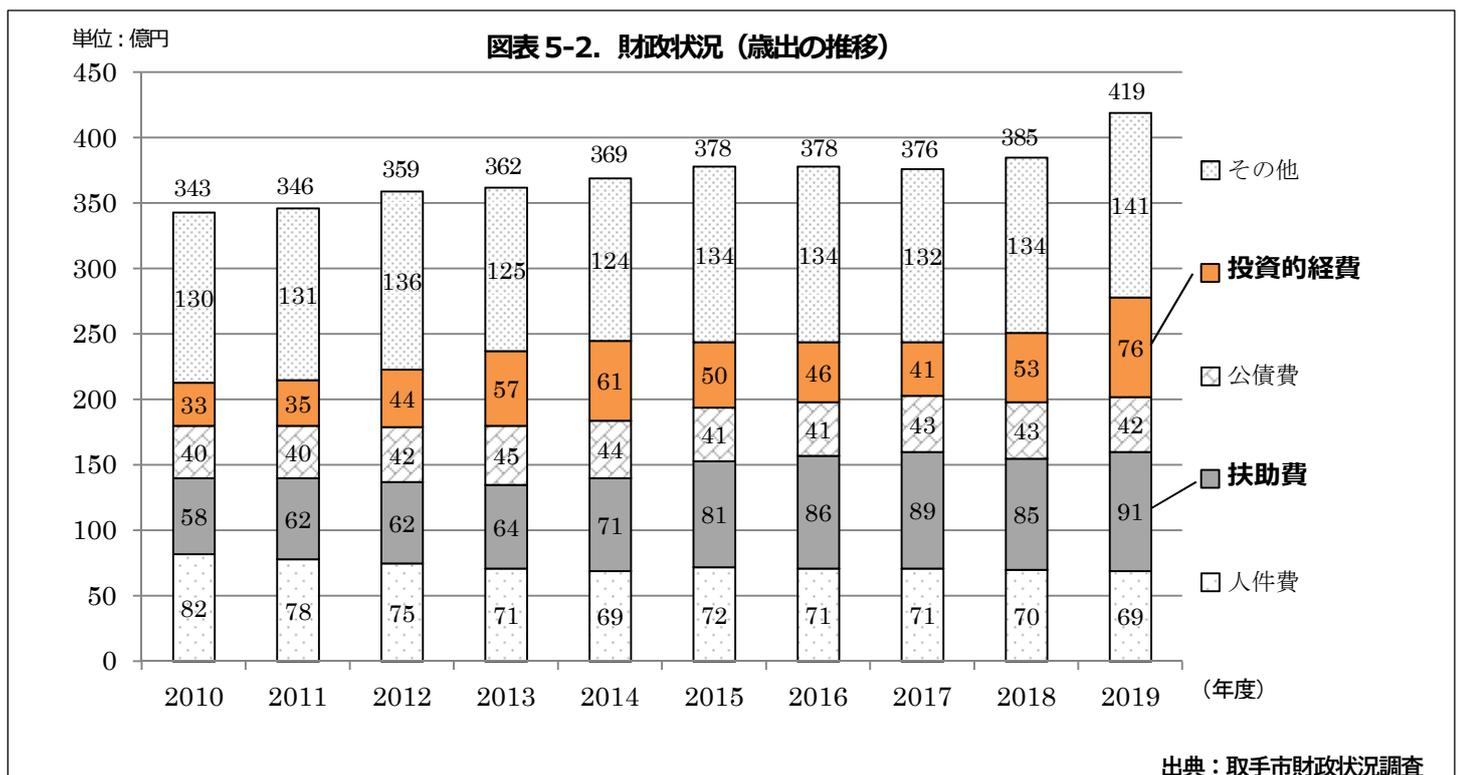


3. 財政状況

生産年齢人口（働く世代）の減少を背景に、市税収入などの自主財源は減少傾向で、国庫補助金、県支出金と借金（地方債）、地方交付税などの依存財源で充足させており、厳しい財政状況にあります。

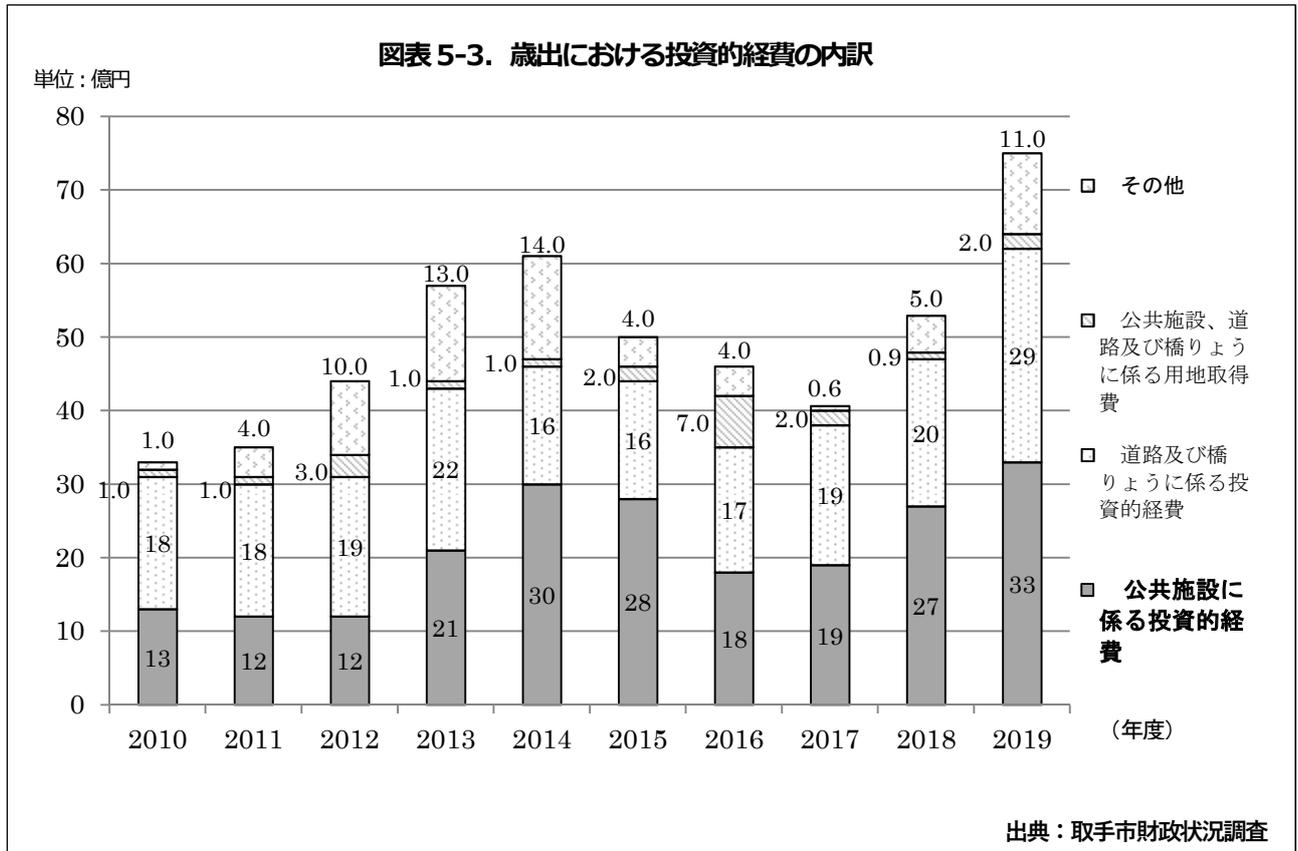


高齢化の進行を背景に、医療・介護・生活保護等の社会保障関係経費（扶助費）がこの10年間で約1.6倍に増加しています。また、公共施設の大規模改修等に伴い、投資的経費がこの10年間で2.3倍に増加しています。



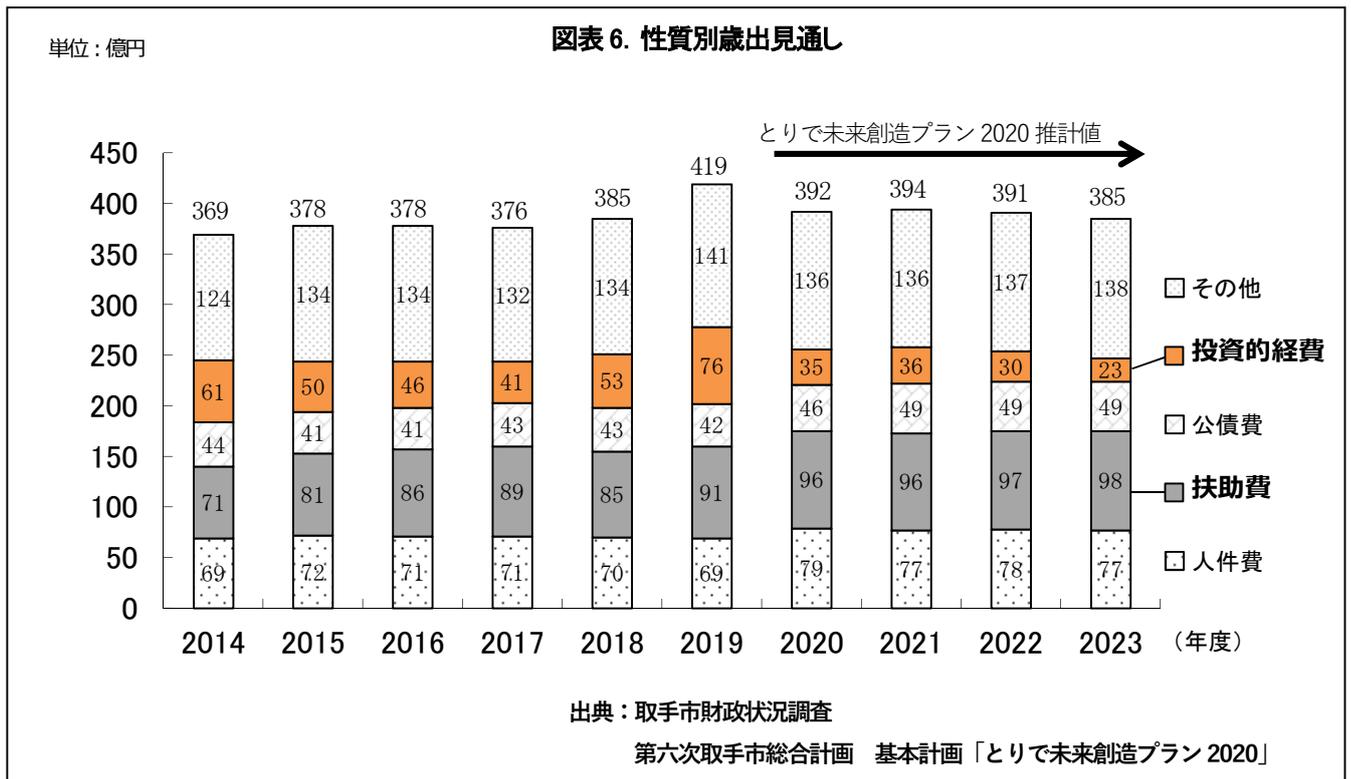
投資的経費…地方自治体の経費のうち、支出の効果が単年度また短期的に終わらず、固定的な資本の形成に向けられる経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）

投資的経費の内訳では、平成 26 年度（2014）以降は、公共施設に係る経費が道路及び橋梁に係る経費を上回り、公共施設の老朽化の進展により、改築・大規模改修等の経費が増加傾向にあります。



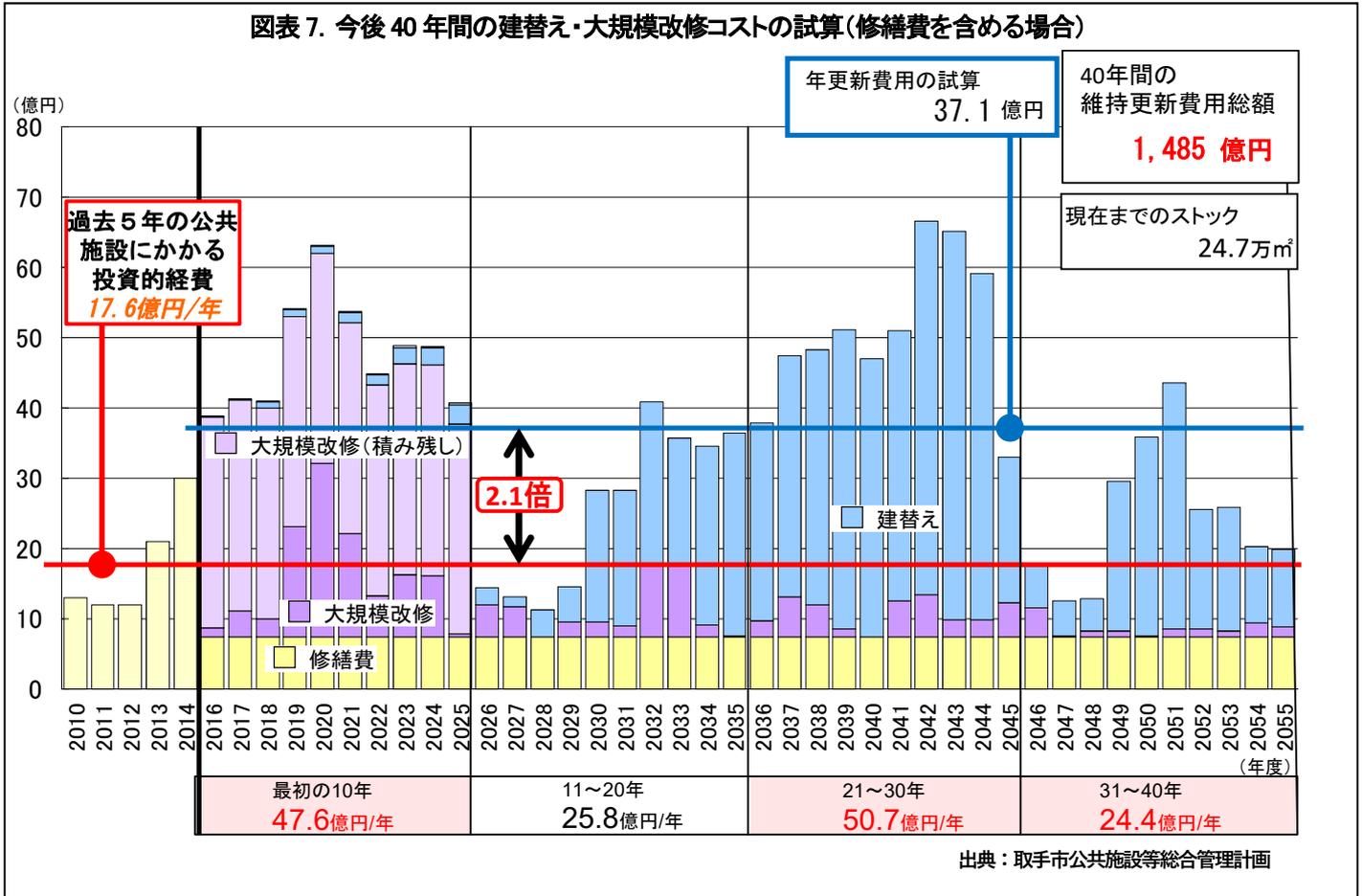
4. 財政の見通し

歳出面については、総額に占める義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の金額が年々増加しており、今後も高止まりする見通しのため、投資的経費に配分する財源は縮小せざるを得なくなります。引き続き行財政改革に努める必要があります。



5. 公共施設の更新コストの試算

公共施設の建替え・大規模改修にかかるコスト（修繕費含む）は、年平均 37.1 億円必要になりますが、過去 5 年間の公共施設への投資的経費の平均額 17.6 億円と比較すると、約 2.1 倍の乖離があります。



※試算では、耐用年数を 60 年とし、建築後 30 年で大規模改修を行い、その後 30 年で建替えると仮定しています。「大規模改修(積み残し)」とは、試算時に、経過年数が 31 年以上 50 年までのものは、今後 10 年間で均等に大規模改修を行うと仮定しています。

6. まとめ

人口減少・少子高齢化の進行による財政状況を考慮すると、現在保有する全ての公共施設等を今後も維持し続けることは困難といえます。

取手市公共施設等総合管理計画では、将来負担を残さずに、施設の維持・更新費と財源の均衡を図ることを目的に、公共施設の延床面積を令和 37 年度までに 27%縮減する、との目標を掲げました。

